



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門長代行 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	260,016	△7.6	9,978	8.4	10,046	8.1	6,469	5.2
28年3月期	281,307	△0.6	9,203	7.1	9,294	7.0	6,149	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	144.60	—	20.3	10.5	3.8
28年3月期	137.45	—	22.1	9.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	95,254	34,016	35.7	760.35
28年3月期	96,912	29,850	30.8	667.23

(参考) 自己資本 29年3月期 34,016百万円 28年3月期 29,850百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,635	△1,904	△4,805	5,013
28年3月期	8,392	△1,811	△7,490	3,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.50	—	25.50	48.00	2,147	34.9	7.7
29年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	2,505	38.7	7.8
30年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		44.7	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,500	△2.9	10,000	0.2	10,100	0.5	6,500	0.5	145.29

(注) 平成30年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	55,923,000 株	28年3月期	55,923,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,185,062 株	28年3月期	11,185,062 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	44,737,938 株	28年3月期	44,737,991 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況です。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、総務省により平成28年3月に「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」が策定されて以降、価格競争は沈静化し携帯端末の実質購入価格が上昇する等、端末販売で大きな変化がありました。また、消費者保護ルールが拡充され、お客様への説明の充実、契約内容の書面交付が行われ、お客様へよりきめ細かな対応が求められました。

そのような中、通信キャリア大手各社は長期契約者への優遇策として利用料金割引サービスの拡充やポイントサービスの強化を図るとともに、電気・保険等、通信以外のサービス領域の拡大を行い、顧客の囲い込みを推進しました。一方、通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）等の、いわゆる格安スマホのシェアは徐々に伸び、市場における存在感が増しております。

このような事業環境において、当社の端末販売は、実質購入価格の上昇による端末の買い控えを受け、販売台数は267万台（前事業年度比7.2%減）となりました。収益面では、価格競争の沈静化に加えて、光回線やタブレットの販売に注力したことにより、お客様一人あたりの収益が向上しました。販売員の待遇改善等による人件費の増加や外形標準課税の増加等により経費は増加しましたが、営業利益は過去最高益を更新いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,600億16百万円（同7.6%減）、営業利益99億78百万円（同8.4%増）、経常利益100億46百万円（同8.1%増）、当期純利益64億69百万円（同5.2%増）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率 (%)
売上高	281,307	260,016	△7.6
営業利益	9,203	9,978	8.4
経常利益	9,294	10,046	8.1
当期純利益	6,149	6,469	5.2

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、タブレットや光回線の販売、従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替えに注力しましたが、端末の実質購入価格の上昇による販売台数の減少を補えませんでした。店舗レイアウトの見直しや初めてスマートフォンをご利用されるお客様向けスマホ教室の開催を通じてお客様満足度の向上に努めました。

この結果、売上高は2,429億54百万円（前事業年度比7.9%減）、営業利益117億96百万円（同11.3%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率（%）
売上高	263,834	242,954	△7.9
営業利益	10,598	11,796	11.3

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、企業のスマートフォン導入にあわせ、モバイルヘルプデスク等の法人向けソリューションサービスの獲得が伸長しました。モバイルヘルプデスクの高度化にともなう経費増がありましたが、着実にソリューション営業を強化してきた効果が表れてきております。プリペイドカードの販売は、引き続き堅調に推移しており、IoTソリューションはゲートウェイ端末の実証実験への引き合いが増加しております。

この結果、売上高は170億61百万円（前事業年度比2.4%減）、営業利益21億15百万円（同1.8%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率（%）
売上高	17,472	17,061	△2.4
営業利益	2,154	2,115	△1.8

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて7億43百万円減少し、742億75百万円となりました。これは、未収入金の減少14億83百万円、繰延税金資産の減少8億55百万円、売掛金の減少6億77百万円、現金及び預金の増加19億20百万円、商品及び製品の増加3億15百万円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて9億15百万円減少し、209億78百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少7億76百万円、工具、器具及び備品の減少1億53百万円、ソフトウェアの減少1億3百万円、建物の増加1億34百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて16億58百万円減少し、952億54百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて56億67百万円減少し、543億22百万円となりました。これは、短期借入金の減少25億円、未払代理店手数料の減少21億83百万円、未払金の減少18億43百万円、買掛金の減少5億27百万円、未払法人税等の増加16億円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて1億57百万円減少し、69億14百万円となりました。これは、繰延税金負債の減少4億44百万円、その他の減少1億49百万円、退職給付引当金の増加4億45百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて58億24百万円減少し、612億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて41億66百万円増加し、340億16百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加64億69百万円、配当金の支払による減少23億4百万円等によります。

この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて19億24百万円増加し、50億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、86億35百万円（前事業年度比2億42百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上97億16百万円、減価償却費の計上19億92百万円、未収入金の減少額14億83百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額27億11百万円、未払金の減少額18億37百万円、法人税等の支払額14億17百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億4百万円（前事業年度比93百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億70百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、48億5百万円（前事業年度比26億84百万円減）となりました。これは、短期借入金の純減額25億円、配当金の支払額23億5百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	21.8	25.1	30.8	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	37.2	47.3	52.5	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	1.1	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	241.6	170.9	263.5	716.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

平成29年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されているものの、個人消費につきましては、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、携帯端末の価格競争の沈静化傾向は継続するものと想定されます。一定期間毎の買替ニーズによる安定的な需要や従来型の携帯からスマートフォンへの移行及びタブレット利用のニーズはあるものの、販売台数が大きく伸長することは期待できないものと予想されます。一方で、通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）等の、いわゆる格安スマホの市場は拡大していくものと見込まれます。

このような事業環境の中、当社は、中期目標の最終年度として営業利益100億円の達成を目指して邁進しております。

コンシューマ事業においては、持ち運び可能な接客端末を活用したフロアオペレーションや接客効率の改善を進めると同時に、使い方に不安を感じるお客様には、安心してスマートフォンをお買い上げいただけるように、全国の直営ショップでスマホ教室を展開してまいります。これらの活動を通じて、お客様満足度を高めるとともに、継続的にお客様一人当たりの収益向上につなげてまいります。

法人事業においては、企業のスマートフォン利用の広がりにあわせて、主力商材であるモバイルヘルプデスクを中心に継続的に顧客開拓を進めるとともにサービス内容の拡充やサービスレベルの向上を行い、着実に収益を確保してまいります。

そのほか、IoTやMVNOといった事業に積極的に先行投資を行い、成長の軸を構築してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売台数は前事業年度比2.9%減の260万台、売上高は同2.9%減の2,525億円、営業利益は同0.2%増の100億円、経常利益は同0.5%増の101億円、当期純利益は同0.5%増の65億円を見込んでおります。なお、通期業績予想は現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績及び配当の安定性等を総合的に考慮した結果、当期の期末配当金につきましては、期初の期末配当予想額より4円増配し、1株当たり30円を予定しております。これにより、年間配当金は前期より8円増配の56円（中間26円、期末30円）となります。

次期につきましては、当社が平成29年8月19日をもって設立20周年を迎えるはこびとなり、期末に1株当たり5円を設立20周年記念配当として実施することを予定しております。これにより、年間配当金は当期より9円増配の65円（中間30円、期末35円）となります。

詳細につきましては、平成29年4月28日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」及び「設立20周年記念配当の実施に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの拡充のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地的・極小化する所存であります。当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・法的規制等に関するもの>

① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に契約者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。また、当社独自のサービスにおいても、個人情報を取得しております。契約の取次ぎ時等は、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、当社独自のサービスも含め、従業員教育と取引先管理に努め、特に個人情報を集積する業務範囲(注1)を対象にISO27001(注2)認証を取得する等、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 認証業務範囲

- (イ) 開通センター・物流センターにおけるモバイル端末等の契約取次に関わる業務
- (ロ) ネットワークソリューション・モバイルソリューション業務
- (ハ) 本社・支社及びビジネスセンターにおける法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売に関する業務

2 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

通信キャリアの販売代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、「青少年ネット規制法」（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律）、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省によるルール改正等の影響

総務省により、平成29年1月に従来からのガイドラインを修正した「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」が策定され、「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」も改正されました。当社としても適正な対応を行っておりますが、今後、関連する法令の改正等によっては、通信キャリアの施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

④ 携帯電話販売代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話販売代理店事業が多くを占めております。携帯電話市場は買替を中心に安定的な需要が期待できますが、万が一携帯電話サービス・商品そのものが魅力を失う、もしくは代替するサービス・商品が現れた場合には、その販売規模が著しく縮小する等、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可

能性があります。

なお、平成24年10月1日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑥ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、携帯電話端末の販売や回線の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、通信キャリア毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策及び契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が所有又は賃貸する274店舗のほか、二次代理店に運営を委託している149店舗があります。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、二次代理店に運営を委託しているケースにおいては、当該二次代理店の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があります、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式会社NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、株式会社NTTドコモの販売代理店事業を中心に事業を行っております。株式会社NTTドコモは、平成28年12月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約45%保持する（一般社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から株式会社NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[手数料収入]

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (株式会社NTTドコモ)	56,060	76.2	55,716	76.7
手数料収入合計	73,534	100.0	72,626	100.0

[商品仕入高]

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (株式会社NTTドコモ)	186,067	90.2	165,944	89.6
商品仕入高合計	206,275	100.0	185,268	100.0

<人的資源に関するもの>

⑨ 要員の確保

当社が事業を営む携帯電話販売業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の機能高度化に加えサービスの多様化等により、様々なニーズに対する対応が求められるとともに、接客時間の増加が見られます。これに伴って、優秀な店舗販売員の確保及び定着率の向上が益々課題となっております。当社は、新卒者の定期採用及び中途の通年採用を強化するとともに、全社共通教育システム「コネクシオカレッジ」を推進し人材育成に努めており

ます。

また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して女性が活躍できる環境を整備し、産休や育休前のサポート体制を充実させる等、女性の活躍支援を進めております。さらに、多様な個性や価値観を持った従業員一人ひとりがより活躍できる柔軟な働き方や業務における生産性の向上を推進することにより、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現を支援するとともに、多様性の推進を図っております。

しかしながら、店舗販売員をはじめとする従業員が計画通りに確保できない場合及び定着率が悪化する場合には、当社の業績は不安定となる可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑩ 親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2. 企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービス等の契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、キャリア認定ショップ、大手カメラ/家電量販店及び法人営業を通じて行っております。

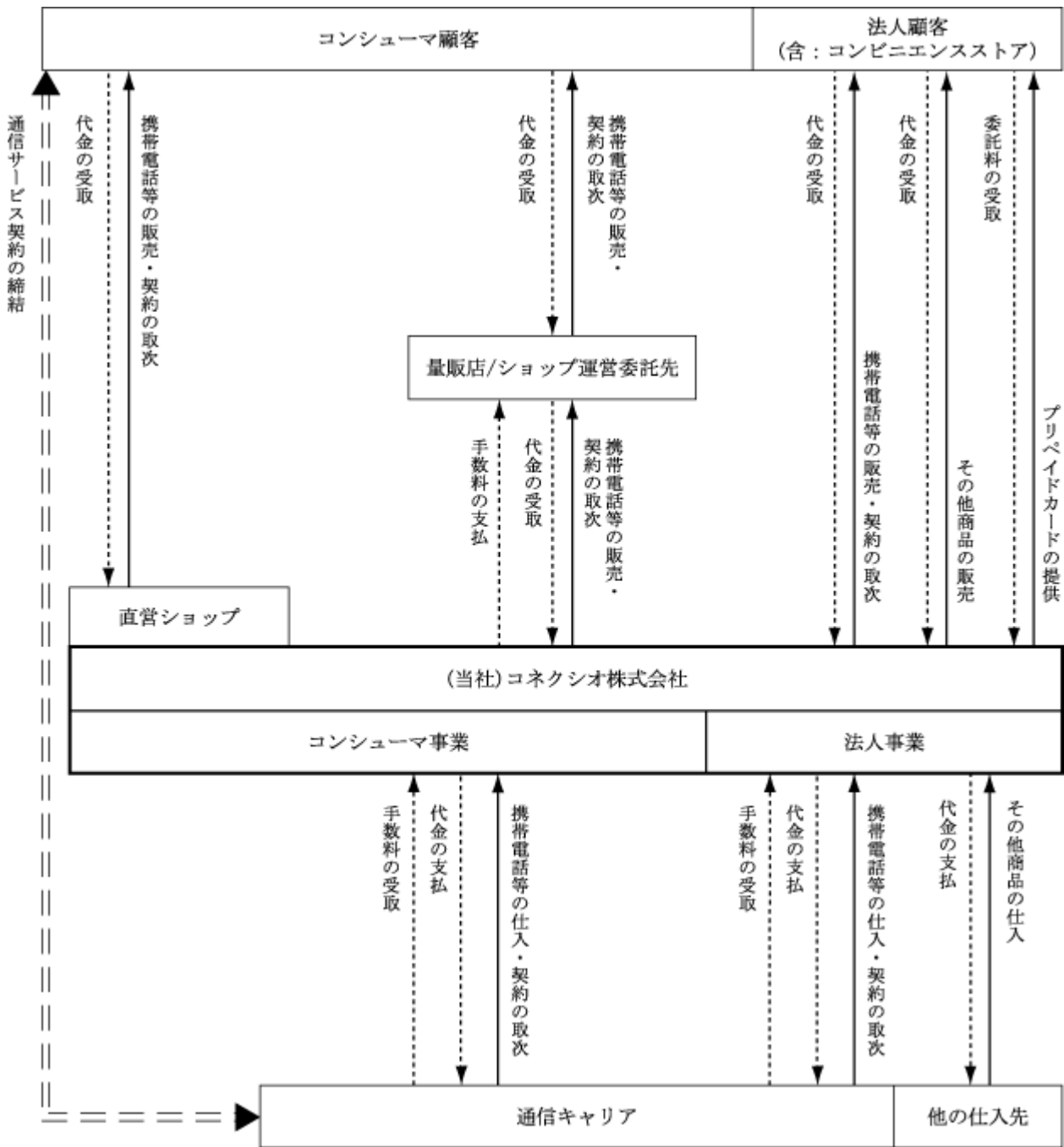
① コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービス等の契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと大手カメラ/家電量販店の2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の運営を行っております。

② 法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、及びIoTソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) コネクシオウィズ株式会社については、小規模会社であり、財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人をつなぐ、価値をつなぐ」という理念ステートメントのもと、安心して快適な社会の実現に貢献することで、全てのステークホルダーの皆様との信頼の絆を深め、継続的な企業価値の向上を図りたいと考えております。

私たちの理念

人をつなぐ、価値をつなぐ

私たちが目指すこと (存在意義)

私たちは、一人ひとりの想いを大切に、
お客様の感動を生み出し
安心して快適な暮らしと社会の実現に貢献します

私たちが大切にすること (経営姿勢)

一人ひとりが主役

私たちは、自主・自律する一人ひとりが
互いを尊重し合う環境を育みます

つなぐよろこび

私たちは、自らの成長を原点到、つながるすべての人々へ、
よろこびの輪をひろげ、信頼の絆を深めます

社会を担う責任と誇り

私たちは、暮らしとビジネスのライフラインを担う
責任を深く自覚し、誇りとします

私たちの判断や行動のよりどころ (行動指針)

私たちは、お客様のために

主体的に

自ら考え、自律的に行動し、新しいことに挑戦します

フェアに

高い倫理観をもって公正に行動します

誠実に

感謝を心に刻み、素直な心で行動します

チームワークのもとに

多様性を活かし、高い成果を生み出します

現場を起点に

お客様接点である現場を大切に、発想し行動します

考え、行動します

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

<中長期的な会社の経営戦略>

平成30年3月期は、中期目標の最終年度として、営業利益100億円の達成を目指すとともに、今後の事業環境の変化に備え、将来へ向けた『成長の足掛かりの年』と位置付け、積極的な先行投資を行ってまいります。

中期目標

平成30年3月期 営業利益 100億円

① 既存事業の持続的成長

既存事業では、適正な経費水準を維持しつつ、人財の成長を促し、「お客様満足度の向上」により、地域に密着した「選ばれる代理店」を目指します。

② モバイルソリューションサービスによる成長牽引、および成長事業への投資

今後の事業環境を見据え、当社の強みを活かしたモバイルソリューションサービスに重点的に資源配分を行い、将来の成長軸の構築を目指します。

<対処すべき課題>

上記の中期目標を踏まえ、経営課題と認識している以下の活動に注力してまいります。

① 環境変化に対応した利益の追求

コンシューマ事業においては、お客様が「また来たくなる」魅力あるショップを目指し、ショップオペレーション品質の高位準化に取り組んでまいります。「スマホ教室」の開催を通じたお客様満足度の向上に加えて、ショップオペレーションの改善を進めます。

法人事業においては、主力商材であるモバイルヘルプデスクを軸とした法人向けソリューションサービスを積極的に展開することに加え、様々な業種に強みを持つパートナー企業と連携し企業におけるスマートフォン、タブレットさらにはウェアラブル端末の活用を支援してまいります。

また、経営のスリム化を継続的に推進し、適正な経費水準を維持してまいります。

② 新たな収益軸の構築

昨年度から着手した事業に積極的に先行投資を行い、成長の軸を構築してまいります。スマートフォン向けポータルサイト「nexi」をリニューアルし、キャリア認定ショップの来店予約機能やより魅力的なサービスを加え、サービスを進化させます。また、新たな小売事業の展開を加速し、戦略的な売場の獲得を行います。実証実験を重ねているIoTゲートウェイは、着実に量産受注につなげてまいります。

③ 人財確保／統制の強化

従業員の定着率向上及び人財採用強化を図るため、連続休暇の取得推奨や育児・介護向け諸制度の整備、キャリア認定ショップにおいては月1回の定休日の設定や営業時間の短縮を推進するなど、ワーク・ライフ・バランスの充実に努めるとともに、健康増進、女性活躍支援等、更なる「働き方改革」に取り組んでまいります。また、全社共通教育システム「コネクシオカレッジ」を通じた人財育成にも努めてまいります。加えて、コンプライアンス機能の強化や、コーポレートガバナンスの継続的改善にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内に限定されており、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	4,879
売掛金	46,020	45,343
商品及び製品	7,985	8,301
原材料及び貯蔵品	96	87
前払費用	712	751
繰延税金資産	2,319	1,463
未収入金	14,809	13,325
預け金	130	134
その他	—	0
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	75,018	74,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,285	4,743
減価償却累計額	△2,017	△2,341
建物(純額)	2,267	2,402
構築物	247	289
減価償却累計額	△89	△96
構築物(純額)	158	192
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置(純額)	7	7
工具、器具及び備品	3,944	4,105
減価償却累計額	△2,286	△2,600
工具、器具及び備品(純額)	1,658	1,505
土地	64	52
建設仮勘定	29	11
有形固定資産合計	4,186	4,170
無形固定資産		
のれん	1,830	1,745
ソフトウェア	491	388
ソフトウェア仮勘定	—	1
キャリアショップ運営権	11,102	10,326
その他	12	11
無形固定資産合計	13,436	12,472
投資その他の資産		
投資有価証券	258	261
関係会社株式	30	30
長期前払費用	289	335
敷金及び保証金	3,611	3,607
その他	163	183
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	4,270	4,335
固定資産合計	21,894	20,978
資産合計	96,912	95,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,808	24,280
未払代理店手数料	※1 10,579	※1 8,395
短期借入金	2,500	—
未払金	13,402	11,558
未払費用	2,707	2,914
未払法人税等	521	2,122
未払消費税等	507	497
前受金	77	16
預り金	1,192	1,134
賞与引当金	3,637	3,324
役員賞与引当金	34	30
その他	21	47
流動負債合計	59,990	54,322
固定負債		
退職給付引当金	4,109	4,554
繰延税金負債	2,080	1,635
資産除去債務	425	416
その他	457	307
固定負債合計	7,072	6,914
負債合計	67,062	61,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	3,180
その他資本剰余金	6,598	6,598
資本剰余金合計	9,779	9,779
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	23,898	28,063
利益剰余金合計	26,373	30,538
自己株式	△9,194	△9,194
株主資本合計	29,737	33,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	114
評価・換算差額等合計	113	114
純資産合計	29,850	34,016
負債純資産合計	96,912	95,254

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	207,773	187,390
手数料収入	73,534	72,626
売上高合計	281,307	260,016
売上原価		
商品期首たな卸高	8,301	7,985
当期商品仕入高	206,275	185,268
合計	214,576	193,253
商品期末たな卸高	8,048	8,317
商品評価損	63	16
商品売上原価	206,591	184,952
代理店手数料	28,501	26,803
売上原価合計	235,093	211,756
売上総利益	46,214	48,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	155
給料及び手当	10,237	10,864
賞与	1,248	1,194
賞与引当金繰入額	3,637	3,324
役員賞与引当金繰入額	34	30
退職給付費用	644	654
法定福利費	3,356	3,358
人材派遣費	1,523	1,785
荷造及び発送費	282	358
販売促進費	2,307	2,521
通信費	583	577
地代家賃	4,040	4,150
修繕維持費	874	896
業務委託費	1,205	1,237
賃借料	143	135
減価償却費	1,992	1,992
のれん償却額	113	124
その他	※1 4,628	※1 4,920
販売費及び一般管理費合計	37,011	38,282
営業利益	9,203	9,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	10
店舗移転等支援金収入	102	67
その他	67	49
営業外収益合計	173	127
営業外費用		
支払利息	30	12
固定資産除売却損	※2 28	※2 27
不動産賃貸費用	11	8
その他	11	10
営業外費用合計	82	58
経常利益	9,294	10,046
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	11	—
事業譲渡益	297	—
特別利益合計	309	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 34	※4 61
固定資産除売却損	※5 13	※5 34
減損損失	※6 165	※6 234
特別損失合計	213	330
税引前当期純利益	9,390	9,716
法人税、住民税及び事業税	2,048	2,817
法人税等調整額	1,193	430
法人税等合計	3,241	3,247
当期純利益	6,149	6,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	19,739	22,214
当期変動額								
剰余金の配当							△1,990	△1,990
当期純利益							6,149	6,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,158	4,158
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	23,898	26,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,193	25,579	152	152	25,731
当期変動額					
剰余金の配当		△1,990			△1,990
当期純利益		6,149			6,149
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△39	△39	△39
当期変動額合計	△0	4,158	△39	△39	4,118
当期末残高	△9,194	29,737	113	113	29,850

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	23,898	26,373
当期変動額								
剰余金の配当							△2,304	△2,304
当期純利益							6,469	6,469
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,164	4,164
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	28,063	30,538

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,194	29,737	113	113	29,850
当期変動額					
剰余金の配当		△2,304			△2,304
当期純利益		6,469			6,469
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1	1	1
当期変動額合計	—	4,164	1	1	4,166
当期末残高	△9,194	33,902	114	114	34,016

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,390	9,716
減価償却費	1,992	1,992
のれん償却額	113	124
減損損失	165	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,525	△313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	373	445
受取利息及び受取配当金	△3	△10
支払利息	30	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	-
事業譲渡益	△297	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,615	616
未収入金の増減額 (△は増加)	495	1,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,316	△2,711
未払金の増減額 (△は減少)	△1,451	△1,837
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,112	△9
その他	△217	549
小計	12,158	9,996
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△31	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,836	△1,417
その他	98	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,392	8,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△1,170
無形固定資産の取得による支出	△211	△153
投資有価証券の売却による収入	24	-
関係会社の整理による収入	24	-
敷金及び保証金の差入による支出	△444	△257
敷金及び保証金の回収による収入	117	120
長期前払費用の取得による支出	△199	△195
事業譲渡による収入	396	-
事業譲渡による支出	-	△90
営業譲受による支出	△8	△96
その他	△50	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	△2,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
配当金の支払額	△1,990	△2,305
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,490	△4,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△908	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,997	3,088
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,088	※1 5,013

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	5年又は20年
ソフトウェア	3～5年
キャリアショップ運営権	20年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、キャリア認定ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「その他」△49百万円は、「その他」△50百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	5百万円	13百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	12百万円	14百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	15百万円	13百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	28百万円	27百万円

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	—
構築物	0百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	—
諸経費	33百万円	61百万円
計	34百万円	61百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2百万円	11百万円
構築物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	7百万円	12百万円
土地	—	4百万円
ソフトウェア	0百万円	1百万円
長期前払費用	3百万円	1百万円
諸経費	—	1百万円
計	13百万円	34百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びキャリアショップ運営権

場所 店舗(北海道、茨城県、埼玉県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、広島県、福岡県、長崎県及び大分県)

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用

場所 茨城県、東京都、愛知県及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%~4.9%で割引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	95百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	30百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	24百万円
計	153百万円

② 法人事業

建物	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円
ソフトウェア	7百万円
長期前払費用	0百万円
計	12百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、キャリアショップ運営権及び長期前払費用

場所 店舗（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、愛知県、三重県、
大阪府、広島県、山口県、長崎県及び宮崎県）

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用

場所 北海道、東京都、神奈川県及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%～5.6%で割引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	40百万円
構築物	4百万円
工具、器具及び備品	28百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	103百万円
長期前払費用	0百万円
計	178百万円

② 法人事業

建物	11百万円
工具、器具及び備品	5百万円
ソフトウェア	38百万円
長期前払費用	0百万円
計	56百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所、各店舗及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,184,932	130	—	11,185,062

(注) 自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	984	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,006	22.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,185,062	—	—	11,185,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,163	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,342	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,958百万円	4,879百万円
預け金	130百万円	134百万円
現金及び現金同等物	3,088百万円	5,013百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,122百万円	1,025百万円
貸倒引当金	—	3百万円
資産調整勘定	867百万円	5百万円
未払事業税	61百万円	145百万円
未払費用	226百万円	235百万円
商品評価損	6百万円	8百万円
その他	33百万円	39百万円
繰延税金資産合計	2,319百万円	1,463百万円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	878百万円	1,037百万円
資産除去債務	205百万円	219百万円
貸倒引当金	29百万円	25百万円
減価償却費	95百万円	187百万円
減損損失	114百万円	78百万円
資産調整勘定	7百万円	13百万円
その他	96百万円	62百万円
繰延税金資産小計	1,426百万円	1,624百万円
評価性引当額	△46百万円	△46百万円
繰延税金資産合計	1,380百万円	1,578百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△3,410百万円	△3,163百万円
その他有価証券評価差額金	△49百万円	△50百万円
繰延税金負債合計	△3,460百万円	△3,213百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	△2,080百万円	△1,635百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割等	1.6%	1.7%
のれん償却額	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	△0.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	—
所得拡大促進税制による税額控除	△1.5%	—
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	33.4%

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,834	17,472	281,307	—	281,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	263,834	17,472	281,307	—	281,307
セグメント利益	10,598	2,154	12,753	△3,550	9,203
セグメント資産	75,612	15,567	91,179	5,733	96,912
その他の項目					
減価償却費	1,680	55	1,735	256	1,992
のれん償却額	102	11	113	—	113
減損損失	153	12	165	—	165
のれん未償却残高	1,647	182	1,830	—	1,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,388	170	1,558	23	1,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	242,954	17,061	260,016	—	260,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	242,954	17,061	260,016	—	260,016
セグメント利益	11,796	2,115	13,911	△3,933	9,978
セグメント資産	69,457	18,201	87,658	7,595	95,254
その他の項目					
減価償却費	1,699	83	1,783	208	1,992
のれん償却額	113	11	124	—	124
減損損失	178	56	234	—	234
のれん未償却残高	1,574	171	1,745	—	1,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,142	149	1,291	91	1,383

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,933百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	667.23円	760.35円
1株当たり当期純利益金額	137.45円	144.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,149	6,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,149	6,469
普通株式の期中平均株式数(株)	44,737,991	44,737,938

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,850	34,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,850	34,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,737,938	44,737,938

(重要な後発事象)

(自己株式の消却及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第20期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。また、本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却の目的

平成29年3月31日現在当社が保有する自己株式の全てを消却することにより、発行済株式総数の減少を通じた1株当たりの利益の増大を図ることを目的としております。

(2) 自己株式の消却の要領

- | | |
|----------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 11,185,062株 (消却前の発行済み株式総数に対する割合 20.00%) |
| ③ 消却日 | 平成29年7月3日 (予定) |
| ④ 消却後の発行済み株式総数 | 44,737,938株 |
| ⑤ 消却後の自己株式総数 | 0株 (※見込み) |

※ 上記見込みは、平成29年3月31日現在の自己株式数を基準に算出しております。

2. 資本準備金の額の減少

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより、自己株式の消却原資を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額3,180,921,652円を2,600,000,000円減少して、580,921,652円といたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成29年4月28日 |
| ② 債権者異議申述公告 | 平成29年5月15日 (予定) |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成29年6月15日 (予定) |
| ④ 定時株主総会決議日 | 平成29年6月27日 (予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 平成29年7月3日 (予定) |

(4) その他

資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。なお、自己株式の消却につきましては、平成29年6月27日開催予定の第20期定時株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件に行うものといたします。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動につきましては、平成29年4月28日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。